

今回のテーマは、2011年に迫られている時価対応である。現状、規制の延期も考えられることから、金融機関の具体的な対応は、検証を含め来年以降の導入を考えているところが多いようである。金融機関（特に銀行）の時価対応の取組方をヒアリングしてみたところ、積極的に取組もうと準備を進めている金融機関と、しばらく様子を見ようと周りの状況を観察している金融機関と対応は様々であることが分かった。しかしながら今後、明確な時価評価のロジックが当局や監査法人などから発表されることは考えにくく、何らかの形で対応をせざるを得ない状況であることには違いない。そこで、さまざまな対応手段がある中で、時価算出の一手段として下記をご参考にさせていただきローン債権に関する時価算出の一例をあげてみる。

## 時価会計算出の必要性和方向性

### ・時価会計算出の必要性

1. 日本における国際会計基準の採用（2011年以降）
2. バランスシートの状況をより正確に把握するため
3. ヘッジ対応  
(貸出、預金が簿価ベースで、ヘッジツールのスワップが時価ベースであると損益のずれが生じる)
4. 2と3を満たすことで投資家への正確な判断材料の提供

### ・時価会計算出の方向性

銀行の財務会計システムでは対応が困難であると考えられ、具体的な対応は管理会計システムの収益管理システムまたはALMシステムとの連携対応が時価算出のパラメータ確保のためにも無難であろうと考えられる。

## 時価対応に関する規制

バーゼル銀行監督委員会から1月16日に下記の内容が発表された。

バーゼル委は、バリュー・アット・リスク (VaR) に基づく現行のトレーディング勘定の枠組みを、証券化商品以外のクレジット関連商品に対して、デフォルト・リスクや格付遷移リスクを含む追加的リスクに係る自己資本賦課 (IRC) により補完することを提案する

バーゼルIIの枠組みの強化より

また、金融商品の時価等の開示に関する適用指針案として、平成19年7月20日、企業会計基準委員会より下記の内容が発表されている。

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

また、貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としている。

金融商品の時価等の開示に関する適用指針案

これらの内容を勘案して時価対応のロジックをどのように組めばよいのだろうか。

## 銀行の金融資産

大まかに分けると金融機関の金融資産は下記の表の通りである。

時価を算出するためには大きく分けて2つのパターンが考えられる。

- 市場価格に基づく時価—実市場からの市場価格または、推定可能な市場価格
  - 取引市場：単数・複数取引所→取引所の取引価格
  - 類似市場：店頭取引所→ブローカーの取引価格など
  - その他取引システム：電子媒体取引所→ブローカーの取引価格  
：金融機関間取引
- 合理的に算定された時価—市場価格が無い場合なので経営者の合理的な見積もり価格
  - 理論価格：将来キャッシュフローの現在価値
  - 理論価格(オプション)：BS(ブラックショールズ)モデル、2項モデル
  - 類似価格：株価などでの類似価格

項目		小項目	評価(原則)	
金融資産	ローン債権	証券貸出	取得価格—貸倒引当金	
		手形貸出		
	有価証券	市場価格あり	売買目的	時価
			満期保有	取得価格(償却原価)
			関連・子会社株式	取得価格
		その他	時価	
	無し	仕組債	債券価格(償却原価)	
その他市場流動性無し		取得価格		
その他金融資産	金銭信託	金銭信託	評価額	
	デリバティブ取引	ネットイングした債権	時価	
	複合社債	転換社債	普通社債に順ずる	
		予約権付社債	新株予約権部分は資産計上	
	その他		一体として処理	

\*預金などの金融負債は省略

財務会計上で1の対応はできても2の市場価格がない場合は財務会計上で見積価格を算出することは難しい。そこでローン債権の時価評価を管理会計上で算出するパターンを考えてみる。

## 貸出債権の時価算定例

満期が明確に定められている商品に関する貸出金の理論時価を算出する際、信用リスクモデルを大きく分類すると4つに分類することができる。ここでいうリスク中立測度とはブラックショールズモデルなどを使って、リスクフリーなパラメータから時価算出を行うための測度である。

	実測度	リスク中立測度
割引率をリスク要因により調整	○	△
将来キャッシュフローにリスク要因を反映させる	○	△

## 貸出債権の時価算定例

通常時価は、①式で算出する。

$$\textcircled{1} \quad PV = \sum CF_i \times DF_i$$

PV：時価

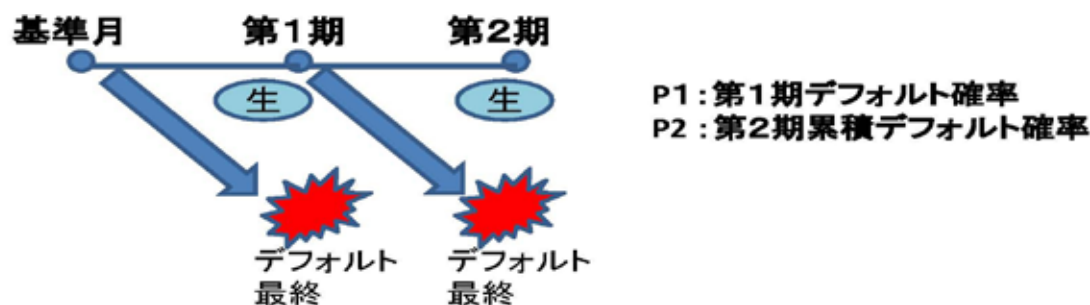
CF<sub>i</sub>：キャッシュフロー

DF<sub>i</sub>：ディスカウントファクター

### ・実測度で時価算定を行う場合

割引率をリスク要因により調整する場合、必要な市場データさえとることが出来ればDF<sub>i</sub>を調整し、時価を算出することは可能である。ただしデータ取得かその信用スプレッド補正が困難なことが多い

め、将来キャッシュフローをリスク要因により調整する場合の CFi 調整方法例を図に示す。



ケース	実現確率	PV(時価)
第2まで期生存	第2期までデフォルトしない	$CF1 \times DF1 + CF2 \times DF2$
第1期デフォルト	第1期にデフォルト	$EAD \times (1 - LGD)$
第2期デフォルト	第1期にはデフォルトせず、第2期にデフォルト	$CF1 \times DF1 + EAD \times (1 - LGD)$
ローン債権の時価 = 各ケースごとのPV合算		上記合算

次回は、時価算出における上記の補足と時価算出のための課題を整理する。

## • • • E • v • e • n • t • s • • •

■ 名 称：**AML (アンチ・マネーロンダリング) コンファレンス 2009**  
 —外部不正防止への取り組み強化に向けて—

■ 日 時：2009年3月13日(金) 開場 9:30 開演 10:00 終了 17:00

■ 会 場：ベルサール神田 ホール A・B  
 〒101-0053 千代田区神田美土代町7 住友不動産ビル 2F

■ 主 催：リッキーマーケットソリューション(株)

■ 協 力：地域共創ネットワーク(株)

■ 協 賛：オラクル・フィナンシャル・サービス・ソフトウェア、(株)NTT データ、  
 NTT データジェトロニクス(株)、インターソフト(株)、  
 ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)

■ 受講費：無料、事前登録が必要です。

■ お申込：ご希望参加枠(終日、午前、午後)、貴社名、ご氏名、ご所属・ご役職、お電話番号、メールアドレスをご記入の上、リッキーマーケットソリューション(info@rickie-ms.com)までお申し込みください。後日「受講票」をお送り致します。尚、定員を超えた場合は、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承下さい。当日は受講票が必要となりますので、必ずご持参下さい。お断り申し上げる場合もございます。プログラム [www.rickie-ms.com](http://www.rickie-ms.com) をご参照下さい。

■ お問い合わせ：リッキーマーケットソリューション info@rickie-ms.com  
 合わせ TEL:03-3282-7721 鈴木、鹿島、横田